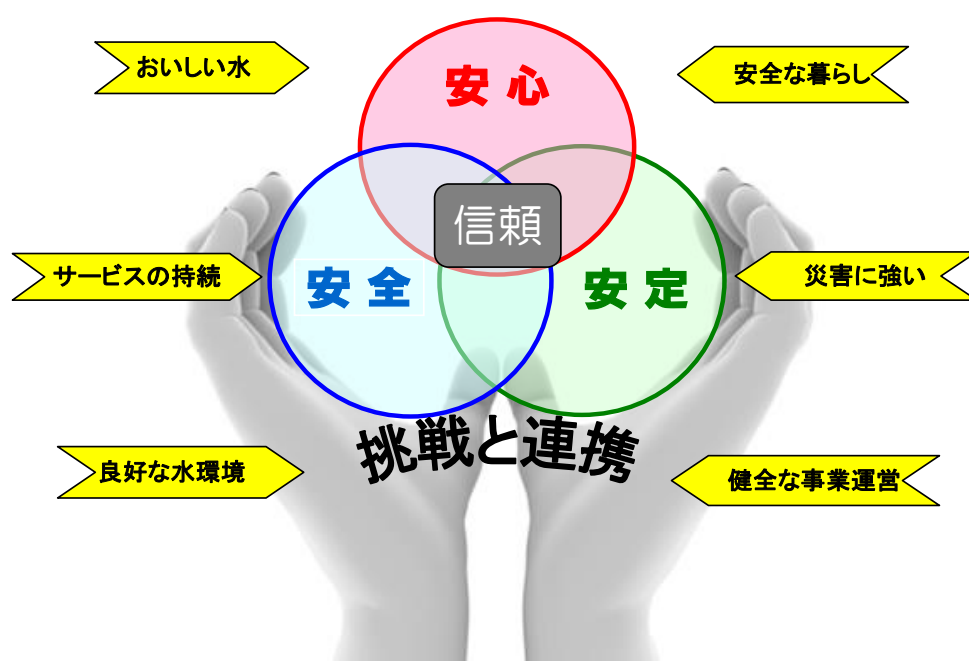


平成29年度

予算概要

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

目 次

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン 前期経営計画】	1
II 各事業会計予算の概要	4
1 水道事業会計	4
2 工業用水道事業会計	9
3 下水道事業会計	14
III 平成29年度重点施策・基本施策	21
IV 平成29年度予算資料	33

(注) 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン 前期経営計画】

平成29年度は、計画策定後4年目となる「呉市上下水道ビジョン 前期経営計画（平成26年度～30年度）」を着実に推進することを基本とし、次に掲げる事業に積極的に取り組みます。

主な事業として、【水道施設の計画的な改築更新】では、老朽化した配水管の計画的な更新を、【生活排水対策の推進】では、隠渡汚水幹線の整備を、【浸水対策（雨水整備）の推進】では、広東地区の雨水貯留施設の整備を、【下水道施設の計画的な改築更新】では、中央地区の管きよの計画的な更新を、【施設の耐震化の推進】では、宮原浄水場管理棟の整備を、【経営基盤の強化】では、上下水道局職員体制再構築計画を着実に実施し、健全で安定的な事業運営を行います。

1 水道施設の計画的な改築更新 【水道】17億1,781万円 【工水】3億3,800万円

(1) 管路の更新 【水道】10億704万円 【工水】3億3,800万円

- 配水管更新 【水道】9億9,194万円
管路更新計画に基づいた管路の更新（更新延長 15,040m）
- 工業用配水管（二級配水管）更新 【工水】3億3,800万円
シールド工事（H25～29年度） 1,094m

(2) 施設の改築更新 【水道】7億1,077万円

- 平原低区配水池整備（H26～29年度） 【水道】2億7,271万円
主に旧市内北部地区等に配水する水道水を一時的に貯留する施設の整備
- 平原高区ポンプ所整備（H27～29年度） 【水道】9,751万円
平原高区配水池に送水するためのポンプ所の整備
- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】3億1,214万円
広島県等との共同施設を建設改良するための負担金
- 機械・電気設備の更新 【水道】2,840万円
老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新

2 生活排水対策の推進	【下水】13億9,838万円
(1) 未普及地区の整備促進	【下水】13億8,803万円
○ 隠渡汚水幹線整備(H28～31年度) 音戸北部処理区内の幹線管きよの整備（整備延長 1,543m）	【下水】5億8,500万円
○ 郷原町地区汚水幹線整備 整備延長 1,119m	【下水】1億3,400万円
○ 安浦町原畑地区枝線整備 整備延長 724m	【下水】5,100万円
3 浸水対策(雨水整備)の推進	【下水】5億7,894万円
(1) 浸水対策事業の推進	【下水】5億7,894万円
○ 広東地区雨水貯留施設整備 豪雨時の排水しきれない雨水を一時的に地下へ貯留する施設の整備	【下水】5,670万円
○ 広雨水1号幹線(免田川)整備 雨水の排水能力を高めるための改築工事（延長 150m）	【下水】1億6,800万円
○ 新町ポンプ場雨水沈砂池整備(H28～29年度) 浸水被害を防止するための自動除塵機等の整備	【下水】1億9,924万円
○ 南隠渡ポンプ場整備(H29～30年度) 豪雨時の排水しきれない雨水を海に排水するポンプ場の整備	【下水】1億5,500万円
4 下水道施設の計画的な改築更新	【下水】8億6,556万円
(1) 管きよの改築更新	【下水】3億4,560万円
○ 管きよ改築更新 長寿命化計画に基づいた管きよの更新（更新延長 1,204m）	【下水】3億4,560万円
(2) 処理場・ポンプ場の改築更新	【下水】5億1,996万円
○ 新宮浄化センター整備 ポンプ棟受変電設備の更新(H28～29年度)等	【下水】2億7,196万円
○ 二河川ポンプ場整備 合流雨水ポンプ設備の更新(H29～30年度)	【下水】1億1,800万円
○ 新二河川ポンプ場整備 用地取得	【下水】1億3,000万円

※耐震性向上経費は、「1 水道施設の計画的な改築更新」「3 浸水対策(雨水整備)の推進」「4 下水道施設の計画的な改築更新」を含む。

5 施設の耐震化の推進

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道】7億9,178万円 【工水】2億2,218万円

- 宮原浄水場管理棟整備(H28~30年度) 【水道】7億5,454万円 【工水】2億2,218万円
機能拡充と危機管理体制の強化
- 藤脇配水池整備 【水道】810万円
耐震補強設計業務
- 本庄貯水池氾濫解析等業務 【水道】2,914万円
下流浸水被害の予測及びその対策検討

(2) 下水道施設の耐震化の推進

- 処理場・ポンプ場施設, 管きよの耐震化

6 経営基盤の強化

- 職員体制再構築計画の推進 [P.27「職員数の推移」を参照]
(△:効果額) 【水道】△608万円 【工水】1万円 【下水】△2,501万円
正職員5人減 (H28)199人 → (H29)194人
- 宮原浄水場運転管理業務委託(H27~29年度) 【水道】3,742万円 【工水】1,118万円
宮原浄水場の夜間・休日の運転管理業務を委託□
- 上下水道事業検針・収納等業務委託(H26~31年度) 【水道】1億3,789万円 【下水】9,839万円
水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託
- 下水処理場包括的維持管理業務委託(H29~31年度) 【下水】4億2,343万円
施設の維持管理業務のほか, 少額修繕業務, 薬品等の調達・管理業務等を包括委託

Ⅱ 各事業会計予算の概要

1 水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成29年度①	平成28年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水戸数	戸	114,600	114,800	△200	△0.2
年間配水量	m ³	24,787,000	24,841,000	△54,000	△0.2
1日平均配水量	m ³	67,910	68,058	△148	△0.2

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	6,122,594	6,159,389	△36,795	△0.6
収益的支出	5,735,163	5,906,074	△170,911	△2.9
消費税等資本的収支調整額	△191,408	△206,021	14,613	—
純損益	196,023	47,294	148,729	—

- 純損益は、1億9,602万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
水道料金	5,201,616	5,226,744	△25,128	△0.5
一般会計繰入金	148,430	117,583	30,847	26.2
受託事業収益	132,471	163,470	△30,999	△19.0
分担金	72,133	75,692	△3,559	△4.7
その他収入	567,944	575,900	△7,956	△1.4
計	6,122,594	6,159,389	△36,795	△0.6

- 水道料金は、水需要の減少傾向により、前年度に比べ2,513万円減の52億162万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金(1,864万円増)及び高料金対策に要する経費(1,047万円増)の増などにより、前年度に比べ3,085万円増の1億4,843万円を計上しています。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益の減(△2,982万円)などにより、前年度に比べ3,100万円減の1億3,247万円を計上しています。
- 分担金は、給水装置の新設件数の減などにより、前年度に比べ356万円減の7,213万円を計上しています。

- その他収入は、その他雑収益の減(△724万円)などにより、前年度に比べ796万円減の5億6,794万円を計上しています。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	815,934	789,017	26,917	3.4
維持管理費	2,771,263	2,834,512	△63,249	△2.2
減価償却費等	1,797,342	1,938,198	△140,856	△7.3
その他支出	350,624	344,347	6,277	1.8
計	5,735,163	5,906,074	△170,911	△2.9

- 人件費は、退職給付費の増(2,261万円増)などにより、前年度に比べ2,692万円増の8億1,593万円を計上しています。
- 維持管理費は、受水費の減(△5,703万円)などにより、前年度に比べ6,325万円減の2億7,126万円を計上しています。
- 減価償却費等は、宮原浄水場薬品沈殿池の固定資産除却費の減(△8,826万円)などにより、前年度に比べ1億4,086万円減の17億9,734万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	2,143,297	2,501,906	△358,609	△14.3
資本的支出	4,231,063	4,316,916	△85,853	△2.0
収支不足額	△2,087,766	△1,815,010	△272,756	—

- 収支不足額20億8,777万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	1,766,900	2,193,100	△426,200	△19.4
受託金	167,369	64,400	102,969	159.9
補助金	140,721	147,740	△7,019	△4.8
出資金	40,426	69,984	△29,558	△42.2
その他収入	27,881	26,682	1,199	4.5
計	2,143,297	2,501,906	△358,609	△14.3

- 企業債は、水道施設整備事業債の減(△2億7,470万円)などにより、前年度に比べ4億2,620万円減の17億6,690万円を計上しています。
- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れるもので、前年度に比べ1億297万円増の1億6,737万円を計上しています。
- 補助金は、老朽管の更新等に係る補助金です。

- 出資金は、建設改良に要する経費を一般会計から受け入れるものです。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	3,072,251	3,194,698	△122,447	△3.8
企業債償還金	1,158,811	1,122,216	36,595	3.3
返還金	1	2	△1	△50.0
計	4,231,063	4,316,916	△85,853	△2.0

- 建設改良費は、水道施設整備事業費の減(△1億9,782万円)などにより、前年度に比べ1億2,245万円減の30億7,225万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
収益的収入	148,430	117,583	30,847
負担金	66,885	46,786	20,099
消火栓等に要する経費	26,358	24,898	1,460
☆退職手当負担金	40,527	21,888	18,639
補助金	81,545	70,797	10,748
上水道の高料金対策に要する経費	64,180	19,139	45,041
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	12,216	0	12,216
簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	0	11,959	△11,959
簡易水道の高料金対策に要する経費	0	34,571	△34,571
児童手当に要する経費	5,028	4,978	50
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	121	150	△29
資本的収入	45,926	69,984	△24,058
補助金	5,500	0	5,500
☆上水道の建設改良に要する経費	5,500	0	5,500
出資金	40,426	69,984	△29,558
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	40,426	0	40,426
簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	0	36,084	△36,084
☆簡易水道の建設改良に要する経費(過疎債)	0	33,900	△33,900
計	194,356	187,567	6,789
繰出基準内訳	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	148,208	131,629	16,579
繰出基準外繰入金	46,148	55,938	△9,790
計	194,356	187,567	6,789

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 退職手当負担金の増(1,864万円増)などにより、前年度に比べ679万円増の1億9,436万円を計上しています。

(4) 平成29年度 吳市水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度予算(案) ①		平成28年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的收入	6,122,594	100.0	6,159,389	100.0	△36,795	△0.6
1 営業収益	5,674,016	92.7	5,709,182	92.7	△35,166	△0.6
給水収益	5,201,616	85.0	5,226,744	84.9	△25,128	△0.5
受託工事収益	6,400	0.1	7,577	0.1	△1,177	△15.5
管理受託収益	126,071	2.1	155,893	2.5	△29,822	△19.1
一般会計負担金	66,885	1.1	46,786	0.8	20,099	43.0
他会計負担金	272,616	4.5	272,041	4.4	575	0.2
その他営業収益	428	0.0	141	0.0	287	203.5
2 営業外収益	448,577	7.3	450,205	7.3	△1,628	△0.4
受取利息	368	0.0	620	0.0	△252	△40.6
一般会計補助金	81,545	1.3	70,797	1.1	10,748	15.2
分担金	72,133	1.2	75,692	1.2	△3,559	△4.7
長期前受金戻入	288,786	4.7	290,167	4.7	△1,381	△0.5
雑収益	5,745	0.1	12,929	0.2	△7,184	△55.6
3 特別利益	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
収益的支出	5,735,163	100.0	5,906,074	100.0	△170,911	△2.9
1 営業費用	5,384,539	93.9	5,561,727	94.2	△177,188	△3.2
人件費	815,934	14.2	789,017	13.4	26,917	3.4
維持管理費	2,771,263	48.3	2,834,512	48.0	△63,249	△2.2
修繕費	92,071	1.6	105,676	1.8	△13,605	△12.9
委託料	723,042	12.6	690,399	11.7	32,643	4.7
受水費	1,340,227	23.4	1,397,257	23.7	△57,030	△4.1
動力費	171,180	3.0	188,333	3.2	△17,153	△9.1
薬品費	30,686	0.5	31,199	0.5	△513	△1.6
その他経費	414,057	7.2	421,648	7.1	△7,591	△1.8
減価償却費等	1,797,342	31.3	1,938,198	32.8	△140,856	△7.3
2 営業外費用	330,623	5.8	324,346	5.5	6,277	1.9
支払利息	305,409	5.3	315,670	5.3	△10,261	△3.3
雑支出	135	0.0	450	0.0	△315	△70.0
消費税及び地方消費税	25,079	0.4	8,226	0.1	16,853	204.9
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	-
収支差引額	387,431	-	253,315	-	134,116	-
消費税等資本的収支調整額	△191,408	-	△206,021	-	14,613	-
純損益	196,023	-	47,294	-	148,729	-

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度予算(案) ①		平成28年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	2,143,297	100.0	2,501,906	100.0	△358,609	△14.3
1 企業債	1,766,900	82.4	2,193,100	87.7	△426,200	△19.4
宮原浄水場統合整備事業債	638,500	29.8	755,300	30.2	△116,800	△15.5
管路整備事業債	793,400	37.0	828,100	33.1	△34,700	△4.2
施設整備事業債	335,000	15.6	609,700	24.4	△274,700	△45.1
2 固定資産売却代金	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
3 負担金	27,880	1.3	26,680	1.1	1,200	4.5
4 受託金	167,369	7.8	64,400	2.6	102,969	159.9
5 補助金	140,721	6.6	147,740	5.9	△7,019	△4.8
6 出資金	40,426	1.9	69,984	2.8	△29,558	△42.2
資本的支出	4,231,063	100.0	4,316,916	100.0	△85,853	△2.0
1 建設改良費	3,072,251	72.6	3,194,698	74.0	△122,447	△3.8
建設事務費	323,193	7.6	327,544	7.6	△4,351	△1.3
宮原浄水場統合整備事業費	1,090,842	25.8	877,300	20.3	213,542	24.3
管路整備事業費	1,073,599	25.4	1,183,000	27.4	△109,401	△9.2
施設整備事業費	532,083	12.6	729,900	16.9	△197,817	△27.1
量水器費	2,700	0.1	2,716	0.1	△16	△0.6
固定資産購入費	35,650	0.8	57,582	1.3	△21,932	△38.1
リース債務償還金	14,184	0.3	16,656	0.4	△2,472	△14.8
2 企業債償還金	1,158,811	27.4	1,122,216	26.0	36,595	3.3
3 返還金	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
収支不足額	△2,087,766	-	△1,815,010	-	△272,756	-
補填財源	2,087,766	-	1,815,010	-	272,756	-
消費税等資本的収支調整額	191,408	-	206,021	-	△14,613	-
建設改良積立金	371,084	-	0	-	371,084	-
損益勘定留保資金	1,525,274	-	1,608,989	-	△83,715	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成29年度①	平成28年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	社	6	6	0	-
年間配水量	m ³	41,074,500	40,770,500	304,000	0.7
1日平均配水量(※増量後)	m ³	112,700	111,700	1,000	-

- 給水先事業所6社は、呉地区3社と広地区3社です。
- 配水量は、平成29年6月から日量1,000m³の増量を計上しています。

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	658,294	643,419	14,875	2.3
収益的支出	551,267	577,867	△26,600	△4.6
消費税等資本的収支調整額	△42,444	△32,505	△9,939	-
純損益	64,583	33,047	31,536	-

- 純損益は、6,458万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	611,708	607,639	4,069	0.7
一般会計繰入金	6,451	4,261	2,190	51.4
その他収入	40,135	31,519	8,616	27.3
計	658,294	643,419	14,875	2.3

- 工業用水道料金は、平成29年6月から日量1,000m³の増量により、407万円増の6億1,171万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金等です。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	149,743	162,203	△12,460	△7.7
維持管理費	260,297	290,471	△30,174	△10.4
減価償却費等	111,956	95,890	16,066	16.8
その他支出	29,271	29,303	△32	△0.1
計	551,267	577,867	△26,600	△4.6

- 人件費は、職員の減(△1人)などにより、前年度に比べ1,246万円減の1億4,974万円を計上しています。
- 維持管理費は、委託料の減(△2,563万円)などにより、前年度に比べ3,017万円減の2億6,030万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	426,801	76,701	350,100	456.4
資本的支出	685,698	556,217	129,481	23.3
収支不足額	△258,897	△479,516	220,619	—

- 収支不足額2億5,890万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	426,800	76,700	350,100	456.5
その他	1	1	0	—
計	426,801	76,701	350,100	456.4

- 企業債は、建設改良費の増により、前年度に比べ3億5,010万円増の4億2,680万円を計上しています。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	600,993	473,899	127,094	26.8
企業債償還金	84,705	82,318	2,387	2.9
計	685,698	556,217	129,481	23.3

- 建設改良費は、宮原浄水場管理棟整備事業費の増(2億1,658万円増)などにより、前年度に比べ1億2,709万円増の6億99万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
収益的収入	6,451	4,261	2,190
負担金	5,735	3,273	2,462
☆退職手当負担金	5,735	3,273	2,462
補助金	716	988	△272
児童手当に要する経費	716	988	△272
計	6,451	4,261	2,190
繰出基準内訳	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	716	988	△272
繰出基準外繰入金	5,735	3,273	2,462
計	6,451	4,261	2,190

☆印は、繰出基準外の繰入金

(4) 平成29年度 吳市工業用水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度予算(案) ①		平成28年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益の収入	658,294	100.0	643,419	100.0	14,875	2.3
1 営業収益	617,443	93.8	610,912	94.9	6,531	1.1
給水収益	611,708	92.9	607,639	94.4	4,069	0.7
一般会計負担金	5,735	0.9	3,273	0.5	2,462	75.2
2 営業外収益	40,850	6.2	32,506	5.1	8,344	25.7
受取利息	263	0.0	590	0.1	△327	△55.4
一般会計補助金	716	0.1	988	0.2	△272	△27.5
長期前受金戻入	20,802	3.2	20,802	3.2	0	-
消費税及び地方消費税還付金	17,819	2.7	9,114	1.4	8,705	95.5
雑収益	1,250	0.2	1,012	0.2	238	23.5
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	-
収益の支出	551,267	100.0	577,867	100.0	△26,600	△4.6
1 営業費用	521,996	94.7	548,564	94.9	△26,568	△4.8
人件費	149,743	27.2	162,203	28.1	△12,460	△7.7
維持管理費	260,297	47.2	290,471	50.3	△30,174	△10.4
修繕費	32,335	5.9	31,251	5.4	1,084	3.5
委託料	33,196	6.0	58,828	10.2	△25,632	△43.6
動力費	26,468	4.8	27,400	4.7	△932	△3.4
薬品費	611	0.1	611	0.1	0	-
その他経費	167,687	30.4	172,381	29.8	△4,694	△2.7
減価償却費等	111,956	20.3	95,890	16.6	16,066	16.8
2 営業外費用	19,270	3.5	19,302	3.3	△32	△0.2
支払利息	19,260	3.5	19,152	3.3	108	0.6
雑支出	10	0.0	150	0.0	△140	△93.3
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	10,000	1.8	10,000	1.7	0	-
収支差引額	107,027	-	65,552	-	41,475	-
消費税等資本的収支調整額	△42,444	-	△32,505	-	△9,939	-
純損益	64,583	-	33,047	-	31,536	-

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度予算(案) ①		平成28年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	426,801	100.0	76,701	100.0	350,100	456.4
1 企業債	426,800	100.0	76,700	100.0	350,100	456.5
工業用管路整備事業債	219,700	51.5	71,700	93.5	148,000	206.4
工業用水道施設整備事業債	207,100	48.5	5,000	6.5	202,100	4,042.0
2 固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	-
資本的支出	685,698	100.0	556,217	100.0	129,481	23.3
1 建設改良費	600,993	87.6	473,899	85.2	127,094	26.8
建設事務費	33,688	4.9	31,399	5.6	2,289	7.3
工業用管路整備事業費	338,000	49.3	427,400	76.8	△89,400	△20.9
工業用水道施設整備事業費	224,482	32.7	5,600	1.0	218,882	3,908.6
固定資産購入費	4,823	0.7	9,500	1.7	△4,677	△49.2
2 企業債償還金	84,705	12.4	82,318	14.8	2,387	2.9
収支不足額	△258,897	-	△479,516	-	220,619	-
補填財源	258,897	-	479,516	-	△220,619	-
消費税等資本的収支調整額	42,444	-	32,505	-	9,939	-
建設改良積立金	93,550	-	347,400	-	△253,850	-
損益勘定留保資金	62,903	-	99,611	-	△36,708	-
繰越利益剰余金処分額	60,000	-	0	-	60,000	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3 下水道事業会計

(1) 業務量

区分	単位	平成29年度①	平成28年度②	比較	
				増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	戸	95,400	95,300	100	0.1
年間総処理水量	m ³	23,956,000	23,780,000	176,000	0.7
1日平均処理水量	m ³	65,633	65,151	482	0.7

(2) 予算概要

ア 収益的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	7,482,635	7,522,136	△39,501	△0.5
収益的支出	7,126,090	7,186,207	△60,117	△0.8
消費税等資本的収支調整額	△128,912	△99,730	△29,182	—
純損益	227,633	236,199	△8,566	—

- 純損益は、2億2,763万円の純利益を計上しています。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	4,145,705	4,132,549	13,156	0.3
一般会計繰入金	1,646,876	1,678,143	△31,267	△1.9
受託事業収益	92,738	106,513	△13,775	△12.9
集落排水事業負担金	43,313	44,895	△1,582	△3.5
長期前受金戻入	1,526,324	1,532,886	△6,562	△0.4
その他収入	27,679	27,150	529	1.9
計	7,482,635	7,522,136	△39,501	△0.5

- 下水道使用料は、処理水量の増加により、前年度に比べ1,316万円増の41億4,571万円を計上しています。
- 一般会計繰入金は、雨水処理負担金の減(△2,212万円)などにより、前年度に比べ3,127万円減の16億4,688万円を計上しています。
- 受託事業収益は、東部処理場、ポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入です。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金です。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
人件費	476,326	491,921	△15,595	△3.2
維持管理費	2,220,814	2,166,432	54,382	2.5
減価償却費等	3,436,354	3,435,495	859	0.0
その他支出	992,596	1,092,359	△99,763	△9.1
計	7,126,090	7,186,207	△60,117	△0.8

- 人件費は、職員の減(△2人)などにより、前年度に比べ1,560万円減の4億7,633万円を計上しています。
- 維持管理費は、委託料の増(8,456万円増)などにより、前年度に比べ5,438万円増の22億2,081万円を計上しています。

イ 資本的収支

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	4,102,813	3,247,710	855,103	26.3
資本的支出	6,440,960	5,615,719	825,241	14.7
収支不足額	△2,338,147	△2,368,009	29,862	—

- 収支不足額23億3,815万円は、損益勘定留保資金等で補填します。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	2,742,300	2,113,100	629,200	29.8
国庫補助金	1,033,800	718,200	315,600	43.9
出資金	254,259	384,769	△130,510	△33.9
その他収入	72,454	31,641	40,813	129.0
計	4,102,813	3,247,710	855,103	26.3

- 企業債は、建設企業債の増(5億2,920万円増)などにより、前年度に比べ6億2,920万円増の27億4,230万円を計上しています。
- 補助金は、下水道の主要な管きよ、ポンプ場、終末処理場の設置又は改築に要する経費に係る国庫補助金です。
- 出資金は、企業債償還金に相当する額の一部を一般会計から受け入れるものです。

(1) 資本的支出内訳

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	3,202,059	2,394,623	807,436	33.7
企業債償還金	3,238,901	3,221,096	17,805	0.6
計	6,440,960	5,615,719	825,241	14.7

- 建設改良費は、特定環境保全事業費の増(7億2,830万円増)などにより、前年度に比べ8億744万円増の32億206万円を計上しています。

(3) 一般会計繰入金

(単位:千円)

区分	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,646,876	1,678,143	△31,267
負担金	766,242	783,124	△16,882
雨水処理に要する経費	738,884	761,005	△22,121
☆退職手当負担金	27,358	22,119	5,239
補助金	880,634	895,019	△14,385
下水の規制に関する事務に要する経費	18,895	19,178	△283
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	14,833	15,185	△352
高度処理に要する経費	653	678	△25
高資本費対策に要する経費	118,780	115,826	2,954
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	9,679	9,946	△267
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	21,178	22,694	△1,516
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	12,204	15,859	△3,655
児童手当に要する経費	3,908	4,600	△692
☆経営安定化補助金	680,396	690,903	△10,507
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	108	150	△42
資本的収入	254,259	384,769	△130,510
出資金	254,259	384,769	△130,510
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,344	4,254	90
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	47,512	40,532	6,980
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	80,176	78,660	1,516
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	122,227	134,947	△12,720
☆建設改良出資金(自主財源相当分)	0	126,376	△126,376
計	1,901,135	2,062,912	△161,777

繰出基準内訳	平成29年度①	平成28年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,193,273	1,223,364	△30,091
繰出基準外繰入金	707,862	839,548	△131,686
計	1,901,135	2,062,912	△161,777

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 建設改良出資金(自主財源相当分)の皆減(△1億2,638万円)などにより,前年度に比べ1億6,178万円減の19億114万円を計上しています。

(4) 平成29年度 吳市下水道事業会計予算(案)(対前年度比較)

(単位:千円, % 税込み)

区分	平成29年度予算(案) ①		平成28年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	7,482,635	100.0	7,522,136	100.0	△39,501	△0.5
1 営業収益	4,931,674	65.9	4,933,301	65.6	△1,627	0.0
下水道使用料	4,145,705	55.4	4,132,549	54.9	13,156	0.3
一般会計負担金	766,242	10.2	783,124	10.4	△16,882	△2.2
その他営業収益	19,727	0.3	17,628	0.2	2,099	11.9
2 営業外収益	2,550,960	34.1	2,588,834	34.4	△37,874	△1.5
受取利息	87	0.0	310	0.0	△223	△71.9
一般会計補助金	880,634	11.8	895,019	11.9	△14,385	△1.6
受託事業収益	92,738	1.2	106,513	1.4	△13,775	△12.9
集落排水事業負担金	43,313	0.6	44,895	0.6	△1,582	△3.5
長期前受金戻入	1,526,324	20.4	1,532,886	20.4	△6,562	△0.4
雑収益	7,864	0.1	9,211	0.1	△1,347	△14.6
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	-
収益的支出	7,126,090	100.0	7,186,207	100.0	△60,117	△0.8
1 営業費用	6,060,794	85.1	6,021,361	83.8	39,433	0.7
人件費	403,626	5.7	419,434	5.8	△15,808	△3.8
維持管理費	2,220,814	31.2	2,166,432	30.1	54,382	2.5
修繕費	288,283	4.0	292,919	4.1	△4,636	△1.6
委託料	1,246,023	17.5	1,161,463	16.2	84,560	7.3
材料費	22,432	0.3	23,026	0.3	△594	△2.6
工事請負費	91,393	1.3	111,225	1.5	△19,832	△17.8
動力費	297,781	4.2	303,348	4.2	△5,567	△1.8
薬品費	19,813	0.3	21,990	0.3	△2,177	△9.9
その他経費	255,089	3.6	252,461	3.5	2,628	1.0
減価償却費等	3,436,354	48.2	3,435,495	47.8	859	0.0
2 営業外費用	1,045,295	14.7	1,144,845	15.9	△99,550	△8.7
支払利息	867,749	12.2	919,114	12.8	△51,365	△5.6
東部処理場受託事業費	62,657	0.9	67,021	0.9	△4,364	△6.5
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	27,620	0.4	37,174	0.5	△9,554	△25.7
集落排水事業費	43,313	0.6	44,895	0.6	△1,582	△3.5
雑支出	0	-	240	0.0	△240	皆減
消費税及び地方消費税	43,956	0.6	76,401	1.1	△32,445	△42.5
3 特別損失	1	0.0	1	0.0	0	-
4 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	-
収支差引額	356,545	-	335,929	-	20,616	-
消費税等資本的収支調整額	△128,912	-	△99,730	-	△29,182	-
純損益	227,633	-	236,199	-	△8,566	-

(単位:千円, % 税込み)

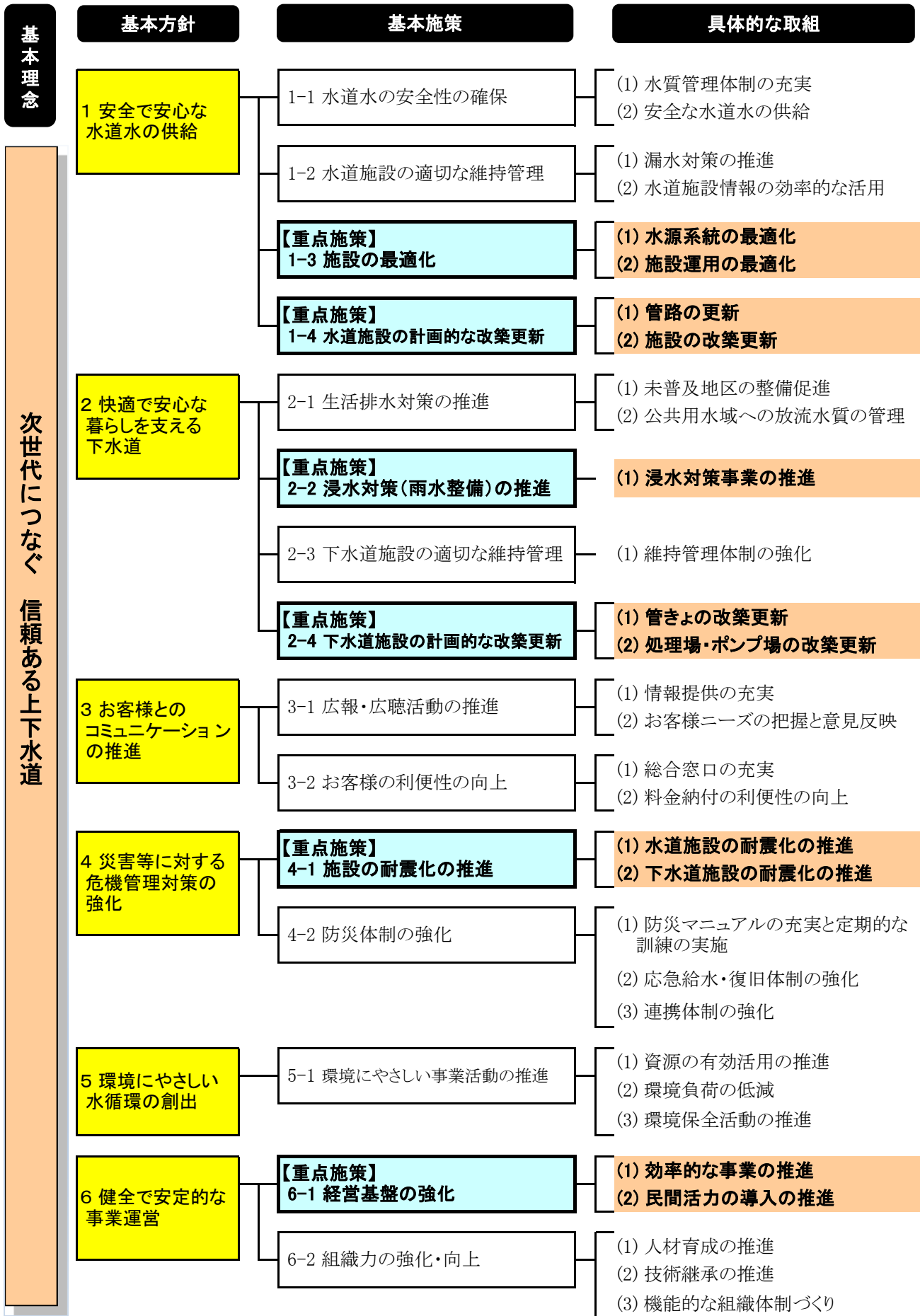
区分	平成29年度予算(案) ①		平成28年度予算 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	4,102,813	100.0	3,247,710	100.0	855,103	26.3
1 企業債	2,742,300	66.8	2,113,100	65.1	629,200	29.8
公共下水道事業債	1,092,300	26.6	1,008,400	31.0	83,900	8.3
特定環境保全事業債	900,000	21.9	454,700	14.0	445,300	97.9
資本費平準化債	750,000	18.3	650,000	20.0	100,000	15.4
2 固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	-
3 負担金	55,210	1.3	21,723	0.7	33,487	154.2
4 受託金	11,732	0.3	0	-	11,732	皆増
5 補助金	1,033,800	25.2	718,200	22.1	315,600	43.9
国庫補助金	1,033,800	25.2	718,200	22.1	315,600	43.9
6 出資金	254,259	6.2	384,769	11.8	△130,510	△33.9
7 分担金	5,421	0.1	9,717	0.3	△4,296	△44.2
8 貸付金回収金	90	0.0	200	0.0	△110	△55.0
資本的支出	6,440,960	100.0	5,615,719	100.0	825,241	14.7
1 建設改良費	3,202,059	49.7	2,394,623	42.6	807,436	33.7
建設事務費	274,325	4.3	278,258	5.0	△3,933	△1.4
公共下水道事業費	1,466,400	22.8	1,494,700	26.6	△28,300	△1.9
特定環境保全事業費	1,318,200	20.5	589,900	10.5	728,300	123.5
固定資産購入費	143,134	2.2	31,765	0.6	111,369	350.6
2 企業債償還金	3,238,901	50.3	3,221,096	57.4	17,805	0.6
収支不足額	△2,338,147	-	△2,368,009	-	29,862	-
補填財源	2,338,147	-	2,368,009	-	△29,862	-
消費税等資本的収支調整額	128,912	-	99,730	-	29,182	-
減債積立金	194,205	-	165,430	-	28,775	-
建設改良積立金	105,000	-	0	-	105,000	-
損益勘定留保資金	1,910,030	-	1,902,849	-	7,181	-
繰越利益剰余金処分額	0	-	200,000	-	△200,000	-

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

Ⅲ 平成29年度

重点施策・基本施策

呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図



平成29年度 重点施策

※()は、平成28年度当初予算額

◆ 安全で安心な水道水の供給

【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

(1) 水源系統の最適化

【水道】13億4,023万円（13億9,726万円）

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用の在り方について検討します。

- 広島県用水供給事業からの受水

【水道】13億4,023万円

(2) 施設運用の最適化

【水道】△4,460万円（△7,790万円）

「呉市水道アセットマネジメント計画」を基に、配水池水系の再編、管路の口径縮小や配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行い、施設の効率化を図ります。

- 管路の口径縮小等

(△:効果額) 【水道】△4,460万円

管路更新に併せたダウンサイジング

【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

(1) 管路の更新

【水道】10億704万円（10億9,600万円）

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新します。特に、漏水のおそれのある昭和44年以前に整備した無ライニング铸铁管の早期解消に向けてスピードアップを図ります。

また、過去に市民給水に多大な影響をもたらした漏水事故を踏まえて、配水幹線等の更新を計画的に進めます。

- 配水管更新

【水道】9億9,194万円

・更新延長 15,040m

・H29年度末更新進捗率 【41.0%】=更新延長累計(55,331m)÷計画更新延長(135,000m)

<工業用水道事業>

【工水】3億3,800万円（4億2,740万円）

昭和30年代に布設した広地区の事業所へ供給する二級配水管の更新を行います。

- 二級配水管更新

【工水】3億3,800万円

・シールド工事 1,094m（H25～29年度）

・H29年度末更新進捗率 【100.0%】=更新延長累計(3,210m)÷計画更新延長(3,210m)

(2) 施設の改築更新

【水道】7億1,077万円（13億4,650万円）

平原浄水場の機能を宮原浄水場に統合することを目的とした、宮原浄水場統合整備事業（第1期工事）が完了し、新たな施設は平成25年度から供用を開始しています。

平成26年度からは、平原浄水場跡地に配水池の整備を行うなど、第2期工事を計画的に進めています。

- 平原低区配水池整備（H26～29年度） 【水道】2億7,271万円
主に旧市内北部地区等に配水する水道水を一時的に貯留する施設の整備
- 平原高区ポンプ所整備（H27～29年度） 【水道】9,751万円
平原高区配水池に送水するためのポンプ所の整備
- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】3億1,214万円
広島県等との共同施設を建設改良するための負担金
- 機械・電気設備の更新 【水道】2,840万円
老朽化した配水池・ポンプ所の機械・電気設備の更新

◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

(1) 浸水対策事業の推進

【下水】5億7,894万円 (6億800万円)

JR広駅を中心とした広東地区、吉浦東地区や音戸市民センター南側地区における浸水被害の減少や被害の軽減を図るため、雨水貯留施設や雨水ポンプ設備の整備を行います。

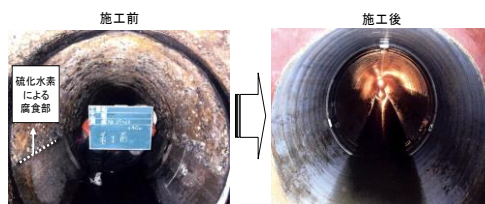
- 広東地区雨水貯留施設整備 【下水】5,670万円
豪雨時の排水しきれない雨水を一時的に地下へ貯留する施設の整備
- 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】1億6,800万円
雨水の排水能力を高めるための改築工事 (延長 150m)
- 新町ポンプ場雨水沈砂池整備(H28~29年度) 【下水】1億9,924万円
浸水被害を防止するための自動除塵機等の整備
- 南隠渡ポンプ場整備(H29~30年度) 【下水】1億5,500万円
豪雨時の排水しきれない雨水を海に排水するポンプ場の整備

【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

(1) 管きよの改築更新

【下水】3億4,560万円 (3億2,300万円)

平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27~33年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線や大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指します。



- 管きよ改築更新 【下水】3億4,560万円
 - ・更新延長 1,204m
 - ・H29年度末更新進捗率【67.2%】=更新延長累計(7,514m)÷計画更新延長(11,188m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】5億1,996万円 (2億9,470万円)

長寿命化計画(H25~31年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めます。

- 新宮浄化センター整備 【下水】2億7,196万円
ポンプ棟受変電設備更新(H28~29年度)等
- 二河川ポンプ場整備 【下水】1億1,800万円
合流雨水ポンプ設備更新(H29~30年度)
- 新二河川ポンプ場整備 【下水】1億3,000万円
用地取得

◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

※耐震性向上経費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道・工水】10億1,396万円 (2億3,650万円)

劣化が進む宮原浄水場管理棟の機能拡充と危機管理体制の強化のため、新管理棟を建設します。

また、主要配水池の耐震化を図ります。

管路の耐震化では、新設管路やスピードアップを図っていく管路更新に併せ、耐震性、耐久性の高い耐震継手管を使用します。

- 宮原浄水場管理棟整備(H28～30年度) 【水道・工水】9億7,672万円
機能拡充と危機管理体制の強化
- 藤脇配水池整備 【水道】810万円
耐震補強設計業務
- 本庄貯水池氾濫解析等業務 【水道】2,914万円
下流浸水被害の予測及びその対策検討

※耐震性向上経費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)」の推進、重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】－ (1,500万円)

管きよの更生工事に併せて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めます。
また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じます。

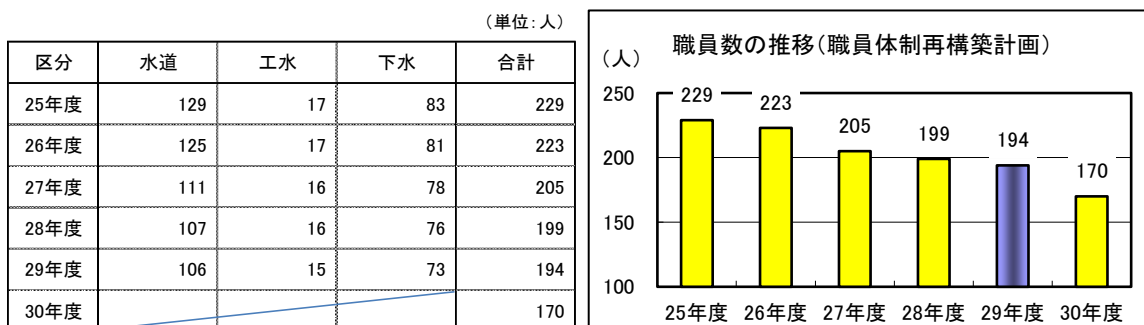
◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

- 職員体制再構築計画の推進 (△:効果額) 【水道・工水・下水】△3,108万円

今後の経営の効率化に向けた取組を更に推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方や定員適正化の進め方を明確にした「呉市上下水道局職員体制再構築計画」を着実に推進します。

- ◇職員数の削減 【水道・工水・下水】
 - ・[H28年度]199人 → [H29年度]194人
 - (削減目標 [H30年度]170人)



- 宮原浄水場運転管理業務委託 【水道・工水】4,860万円
宮原浄水場の夜間・休日の運転管理業務を委託
- 上下水道事業検針・収納等業務委託 【水道・下水】2億3,628万円
水道料金及び下水道使用料の検針・収納等業務を包括委託
- 下水処理場包括的維持管理業務委託 【下水】4億2,343万円
施設の維持管理業務のほか、少額修繕業務、薬品等の調達・管理業務等を包括委託
- 水道・下水道工事の合併施工 (△:効果額) 【水道・下水】△2,118万円
建設コストの縮減

平成29年度 基本施策

※()は、平成28年度当初予算額

1 安全で安心な水道水の供給

1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実

【水道・工水】4,569万円（1億1,002万円）

水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行います。
水道法により定められた水質基準項目等の基準値を満たすため、計画的に水質検査機器を更新し、水質管理体制の強化に努めます。

- 水質検査機器の購入

【水道】2,157万円

(2) 安全な水道水の供給

【水道】－（700万円）

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、配水施設を整備し、水道水の普及促進を図ります。

1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進

【水道・工水】1億7,467万円（1億8,728万円）

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施します。
また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めます。

- 漏水調査計画

【水道】1,125万円

6ブロックを、6年1サイクルで実施

【H29年度実施予定地区】

阿賀地区、倉橋地区、東部幹線、西部幹線

(2) 水道施設情報の効率的な活用

【水道】2,564万円（2,960万円）

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を、緊急時の迅速な復旧体制の確立や効率的な維持管理に活用します。

- 水道施設情報管理システム

【水道】2,281万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進

【下水】13億8,803万円（7億5,015万円）

下水道未整備地域の早期解消を図るため、国庫補助を最大限に活用しながら事業計画に基づき整備を進めます。

また、供用開始後3年を経過した区域の下水道未接続者に対し、個別訪問指導や啓発ビラの配布、助成制度の活用等による普及勧奨を進め、未接続者の解消に努めます。

- 整備延長 7,446m 【下水】12億4,010万円

- 隠渡汚水幹線整備(H28～31年度)

音戸北部処理区内の幹線管きよの整備

- その他整備地区

郷原地区, 苗代地区, 川尻町森地区, 安浦町原畑地区, 倉橋町釣士田地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理

【下水】1,035万円（661万円）

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査や事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

- 水質検査機器の購入 【下水】391万円

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

2-3 下水道施設の適切な維持管理

(1) 維持管理体制の強化

【下水】1億7,358万円（1億9,600万円）

管路清掃に併せて簡易調査やTVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認、健全度の評価を行い、必要に応じた修繕や計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下や事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組みます。

- 管きよの維持管理(清掃調査等) 【下水】1億31万円

- 処理場・ポンプ場の維持管理(計装設備等点検) 【下水】7,327万円

2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

3 お客様とのコミュニケーションの推進

3-1 広報・広聴活動の推進

(1) 情報提供の充実

【水道・工水・下水】1,906万円（344万円）

上下水道事業の経営状況や現況と課題，その取組などを市の広報紙，ホームページ及び出前トークなどにより，分かりやすく的確に情報発信します。

また，「水道週間」の催しや小学校訪問授業，子ども水道教室の開催等を実施します。

さらに，平成30年度に市民給水100周年を迎えるに当たって，記念事業を計画するほか，日本遺産に認定された本庄水源堰堤周辺の遊歩道の整備などを行います。



訪問授業の様子

- 100周年記念事業

【水道・工水・下水】1,428万円

(2) お客様ニーズの把握と意見反映

【水道・工水・下水】87万円（10万円）

お客様から寄せられる要望や苦情などを収集して内容を分析することにより，お客様ニーズに対応した事務改善に取り組みます。

3-2 お客様の利便性の向上

(1) 総合窓口の充実

※お客様サービス向上経費は，重点施策6「経営基盤の強化」に含む。

お客様サービスの向上のため，ワンストップサービスの提供に努めます。

(2) 料金納付の利便性の向上

【水道・下水】1,616万円（1,596万円）

水道料金等の支払時における負担感の軽減化を図るため，口座振替によりお支払いいただくお客様を対象に，平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。

口座制の利用により，毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし，お客様満足度の向上を図ります。

4 災害等に対する危機管理対策の強化

4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

4-2 防災体制の強化

(1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施

【水道・工水・下水】2万円（2万円）

定期的な訓練の実施や、(公社)日本水道協会主催の防災訓練等への参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行います。

また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業(管理・施設運営など)の継続が可能となるよう、事業継続計画(BCP)の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実を図ります。



(公社)日本水道協会防災訓練の様子

(2) 応急給水・復旧対策の強化

【水道】140万円（1,350万円）

応急給水訓練の定期的な実施と、地域の自主防災組織と連携した応急給水訓練に取り組みます。



応急給水訓練の様子

(3) 連携体制の強化

【水道・工水】2,289万円（2,598万円）

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの更新や機械警備の強化など、総合的な監視体制の強化を図ります。

- フェンス更新 7か所

【水道・工水】1,512万円

計画：H28～30年度 市内全31か所更新

5 環境にやさしい水循環の創出

5-1 環境にやさしい事業活動の推進

(1) 資源の有効活用の推進

【水道・工水・下水】3億2,628万円（3億10万円）

浄水処理、汚水処理から発生する汚泥について、セメント原燃料やコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り、資源循環を推進します。

(2) 環境負荷の低減

【水道・工水・下水】－（一）

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。
また、設備等の施設更新に合わせ、エネルギー消費の少ない施設やシステムの整備を図ります。

(3) 環境保全活動の推進

【水道・工水・下水】46万円（46万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動（林業体験活動、森林学習）を通じて、呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行います。

また、水に親しみ、水循環の大切さ等を啓発するため、小学校訪問授業、出前トーク等を実施します。



「太田川源流の森」
森林保全活動

6 健全で安定的な事業運営

6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

6-2 組織力の強化・向上

(1) 人材育成の推進

【水道・工水・下水】839万円（737万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため、(第2期)呉市人材育成基本方針に加えて、上下水道局独自の研修等を実施し、技術継承、技術力の向上に取り組みます。

(2) 技術継承の推進

※技術研修経費は、上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識、技術等の習得や所属での研修、外部研修の活用により、技術継承を推進します。

(3) 機能的な組織体制づくり

【水道・工水・下水】1億1,190万円（1億1,591万円）

効率的な組織運営を進めるとともに、環境の変化に柔軟に対応できる機能的な組織づくりを推進します。

また、呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき、サービスの向上と危機管理の在り方等に配慮しながら、定員の適正化に取り組みます。

IV 平成29年度

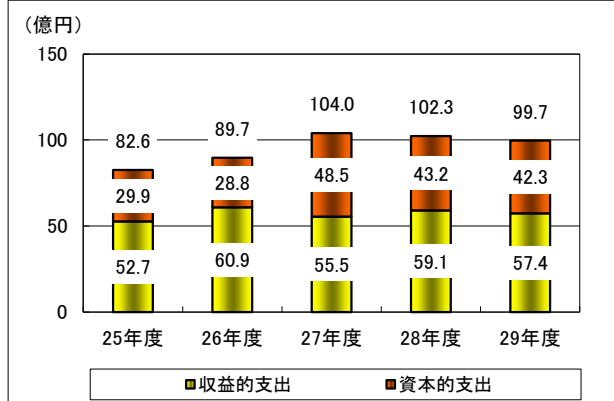
予算資料

【事業規模の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

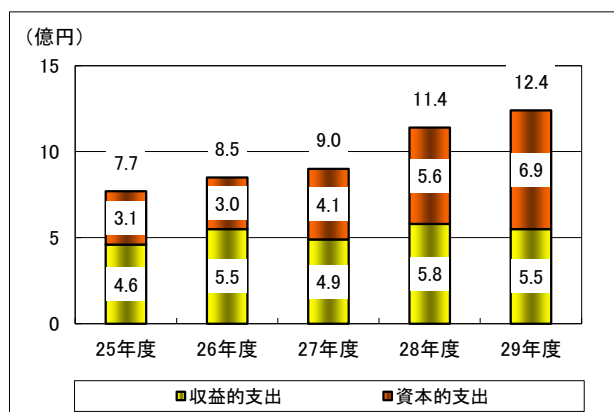
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
25年度	5,265,963	2,986,678	8,252,641
26年度	6,092,666	2,880,517	8,973,183
27年度	5,552,217	4,851,360	10,403,577
28年度	5,906,074	4,316,916	10,222,990
29年度	5,735,163	4,231,063	9,966,226



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

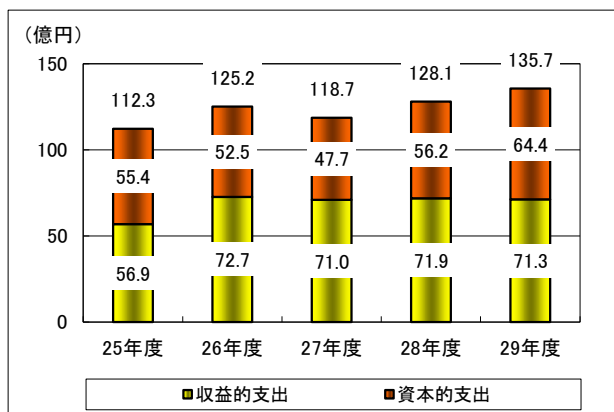
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
25年度	464,393	310,292	774,685
26年度	548,389	301,932	850,321
27年度	490,830	411,787	902,617
28年度	577,867	556,217	1,134,084
29年度	551,267	685,698	1,236,965



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
25年度	5,692,633	5,538,303	11,230,936
26年度	7,269,276	5,246,432	12,515,708
27年度	7,100,648	4,774,519	11,875,167
28年度	7,186,207	5,615,719	12,801,926
29年度	7,126,090	6,440,960	13,567,050



【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用を表します。

収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

【資本的収支】

施設の建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

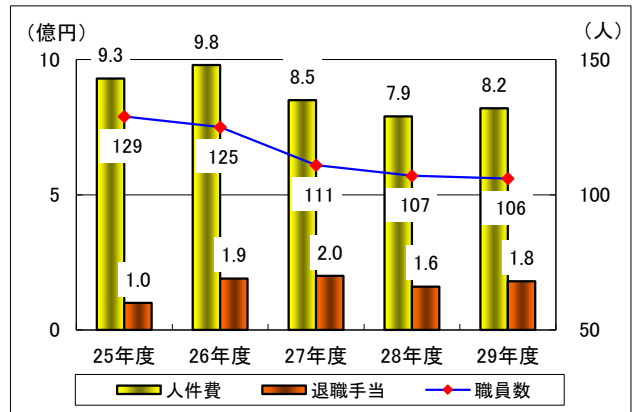
※ 25～27年度は決算額、28・29年度は当初予算額

【人件費の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

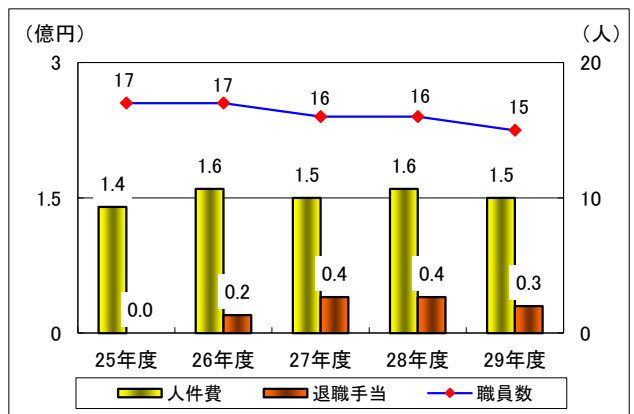
区分	職員数	人件費	うち退職手当
25年度	129	928,703	101,280
26年度	125	982,378	194,482
27年度	111	854,608	198,525
28年度	107	789,017	156,647
29年度	106	815,934	179,261



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

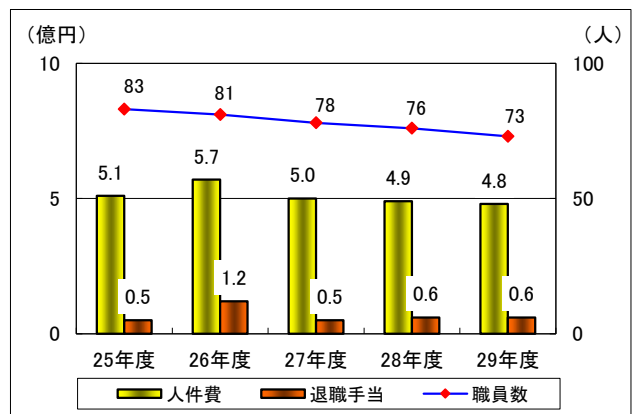
区分	職員数	人件費	うち退職手当
25年度	17	143,277	3,438
26年度	17	157,897	24,922
27年度	16	154,700	37,694
28年度	16	162,203	42,272
29年度	15	149,743	28,888



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	職員数	人件費	うち退職手当
25年度	83	509,658	48,894
26年度	81	568,193	119,792
27年度	78	499,943	53,291
28年度	76	491,921	58,162
29年度	73	476,326	64,467



【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。
 機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めます。

【退職給付引当金】

平成26年度からの新会計制度移行に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。
 水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 25～27年度は決算額, 28・29年度は当初予算額

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く)で、人件費は損益勘定計上額

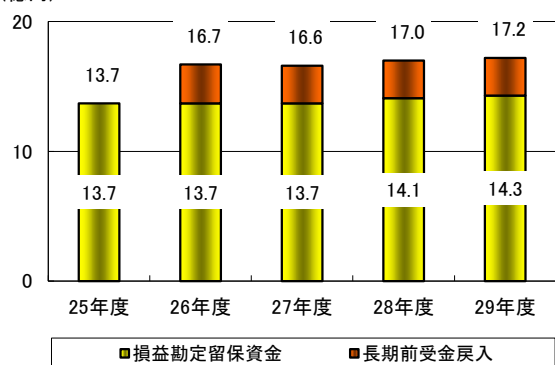
【減価償却費・長期前受金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
25年度	1,365,574	-	1,365,574
26年度	1,672,433	298,023	1,374,410
27年度	1,664,282	294,327	1,369,955
28年度	1,699,520	290,167	1,409,353
29年度	1,721,256	288,786	1,432,470

(億円)

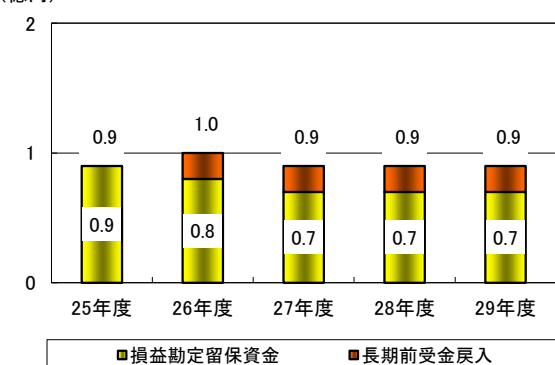


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
25年度	94,497	-	94,497
26年度	96,772	21,341	75,431
27年度	91,587	20,801	70,786
28年度	88,692	20,802	67,890
29年度	86,998	20,802	66,196

(億円)

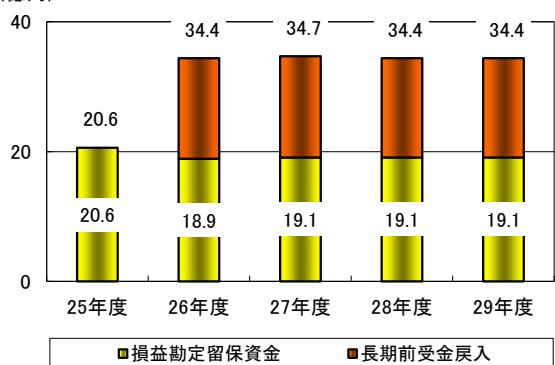


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	損益勘定留保資金 ①-②
25年度	2,059,384	-	2,059,384
26年度	3,442,003	1,545,879	1,896,124
27年度	3,466,762	1,560,135	1,906,627
28年度	3,435,495	1,532,886	1,902,609
29年度	3,435,105	1,526,324	1,908,781

(億円)



【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、「みなし償却制度」が廃止されたため減価償却費が増加しました。

【長期前受金戻入】

新地方公営企業会計制度により新たに導入された収益科目で、固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的収入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。

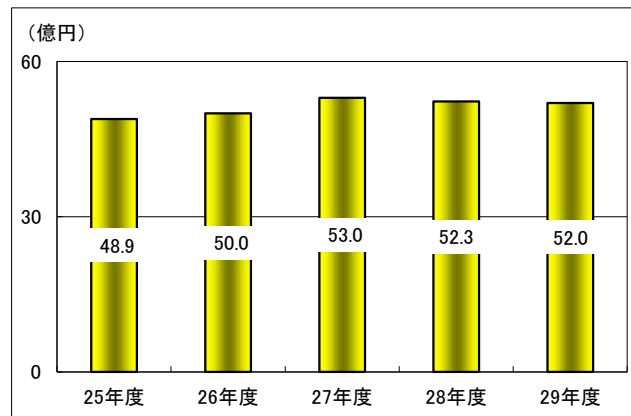
※ 25～27年度は決算額、28・29年度は当初予算額

【料金収入の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込み)

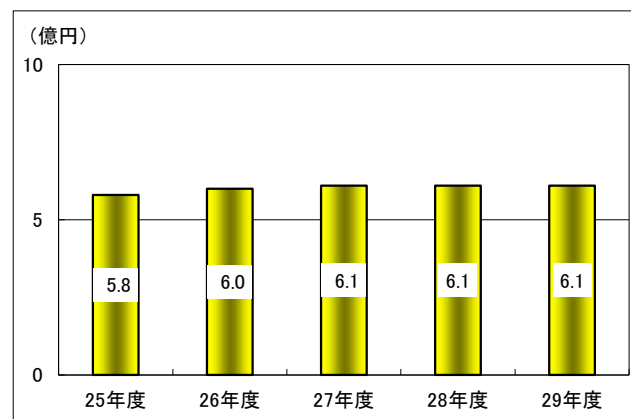
区分	水道料金	うち料金改定増分
		25年度
26年度	5,004,400	141,000
27年度	5,302,671	512,544
28年度	5,226,744	505,205
29年度	5,201,616	502,776



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込み)

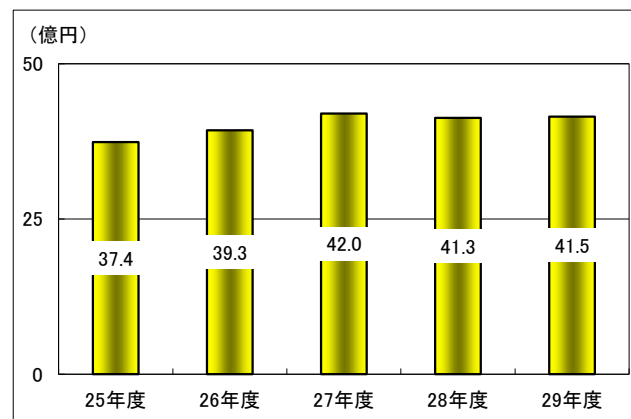
区分	工業用水道料金	新規増加分
		25年度
26年度	603,290	7,852
27年度	610,429	11,279
28年度	607,639	10,880
29年度	611,708	14,949



【下水道事業】

(単位:千円, 税込み)

区分	下水道使用料	うち使用料改定増分
		25年度
26年度	3,931,361	103,600
27年度	4,195,743	374,483
28年度	4,132,549	368,843
29年度	4,145,705	370,017



【水道料金・下水道使用料の改定】

平成26年10月から、水道料金及び下水道使用料の改定(平均改定率はそれぞれ10.7%, 9.8%)を行いました。
この改定は、平成26年度から平成30年度の期間中に見込まれる累積収支不足額を解消することを目的として実施いたしました。
平成29年度における改定による増収分は、水道料金が約5億278万円、下水道使用料は約3億7,002万円の見込みです。

【工業用水道料金の増加】

平成26年7月からのジャパンマリンユナイテッド(株)への給水開始に伴い、給水先事業所数は6社になっています。
また、平成29年6月から中国木材(株)へ日量1,000m³の増量を行う予定です。

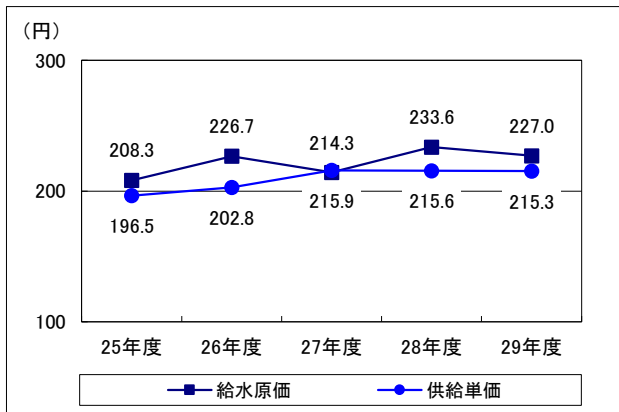
※ 25～27年度は決算額, 28・29年度は当初予算額

【給水原価・供給単価の推移】

【水道事業】

(単位:円)

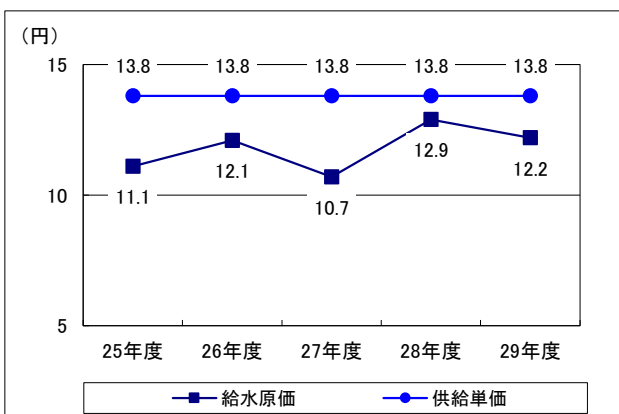
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
25年度	208.3	196.5	△11.8
26年度	226.7	202.8	△23.9
27年度	214.3	215.9	1.6
28年度	233.6	215.6	△18.0
29年度	227.0	215.3	△11.7



【工業用水道事業】

(単位:円)

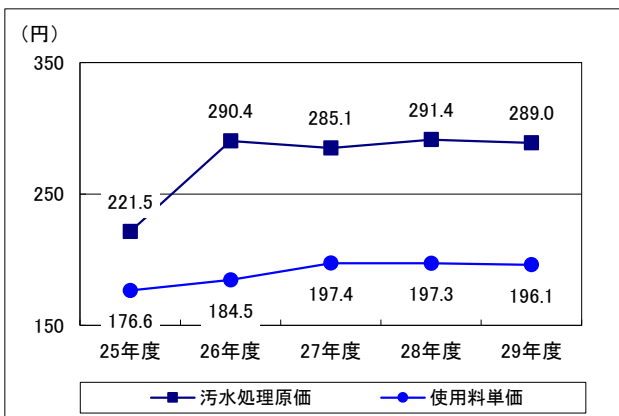
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
25年度	11.1	13.8	2.7
26年度	12.1	13.8	1.7
27年度	10.7	13.8	3.1
28年度	12.9	13.8	0.9
29年度	12.2	13.8	1.6



【下水道事業】

(単位:円)

区分	汚水処理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
25年度	221.5	176.6	△44.9
26年度	290.4	184.5	△105.9
27年度	285.1	197.4	△87.7
28年度	291.4	197.3	△94.1
29年度	289.0	196.1	△92.9



【給水原価】【汚水処理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。
26年度からの新会計制度移行(みなし償却制度の廃止)に伴い、特に下水道事業において減価償却費が大幅に増加したため、汚水処理原価が著しく上昇しています。

【供給単価】【使用料単価】

1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。
26年度10月からの水道料金・下水道使用料の料金改定の影響により、供給単価及び使用料単価も増加しています。

※ 25～27年度は決算額, 28・29年度は当初予算額

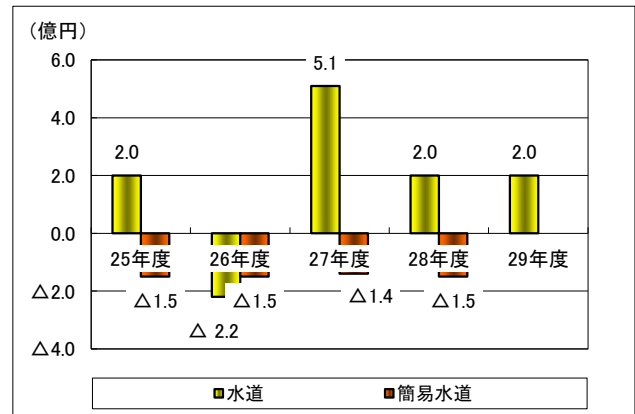
※ 26年度の水道事業及び工業用水道事業の給水原価は、長期前受金戻入を控除せず算出

【当年度純利益（純損失）の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

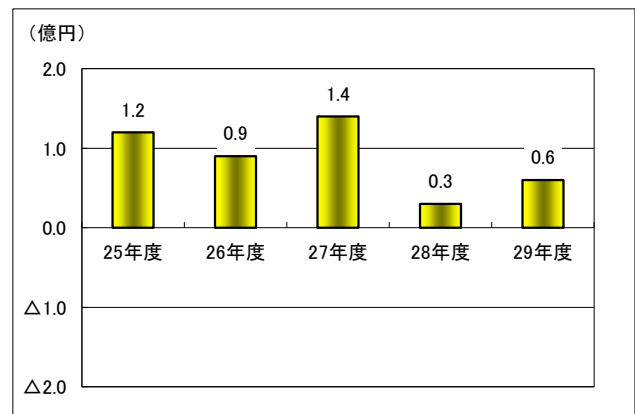
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
25年度	53,328	200,634	△147,306
26年度	△373,307	△219,728	△153,579
27年度	371,027	509,328	△138,301
28年度	47,294	198,599	△151,305
29年度	196,023	196,023	—



【工業用水道事業】

(単位:千円)

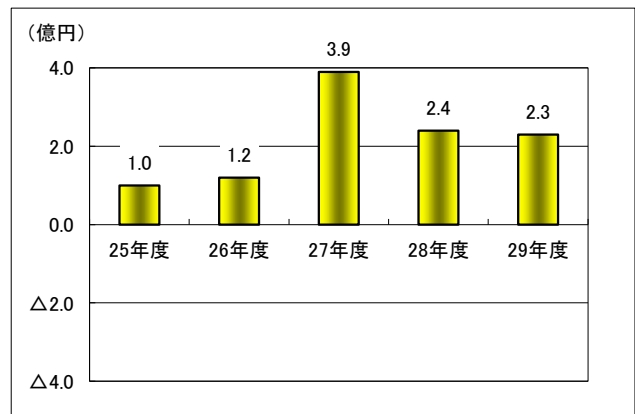
区分	純損益
25年度	118,198
26年度	93,401
27年度	141,736
28年度	33,047
29年度	64,583



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
25年度	95,866
26年度	120,818
27年度	391,743
28年度	236,199
29年度	227,633



【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。

平成29年度は、各会計とも黒字を計上しています。

なお、平成29年度から、簡易水道事業は水道事業に統合しています。

※ 25～27年度は決算額、28・29年度は当初予算額

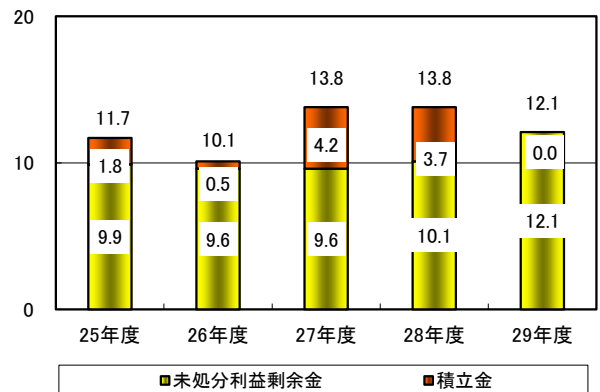
【利益剰余金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
25年度	1,174,551	992,467	182,084	0
26年度	1,013,143	960,059	53,084	0
27年度	1,379,170	960,086	419,084	0
28年度	1,385,585	1,014,501	371,084	0
29年度	1,210,524	1,210,524	0	0

(億円)

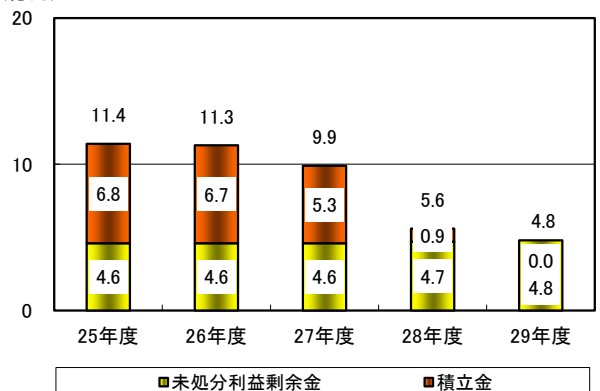


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
25年度	1,136,176	455,176	681,000	0
26年度	1,127,777	455,577	672,200	0
27年度	990,513	456,313	534,200	0
28年度	567,335	473,785	93,550	0
29年度	478,368	478,368	0	0

(億円)

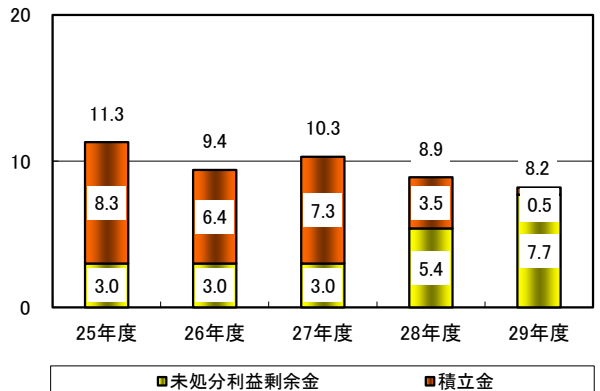


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
25年度	1,134,981	300,946	140,000	694,035
26年度	944,170	301,765	215,000	427,405
27年度	1,033,484	302,508	105,000	625,976
28年度	892,116	544,811	105,000	242,305
29年度	820,544	772,444	0	48,100

(億円)



【利益剰余金】

これまで生じた利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

【利益剰余金の役割】

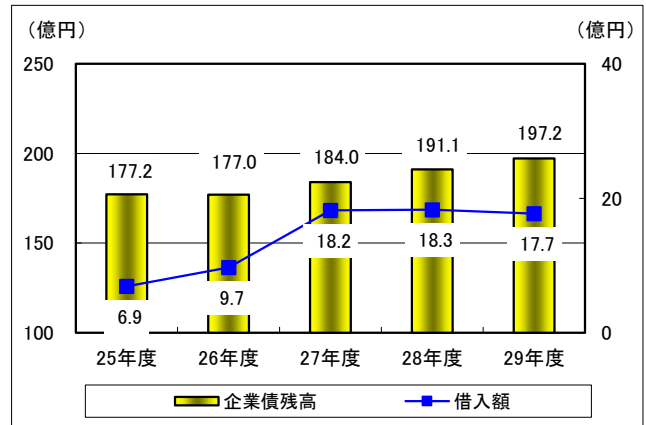
株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわぬよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

※ 25～27年度は決算額(決算認定後)、28・29年度は29年度当初予算書の予定貸借対照表から抜粋
未処分利益剰余金は、現金の裏づけのあるもの(積立金への積立が可能なもの)の金額

【企業債の推移】

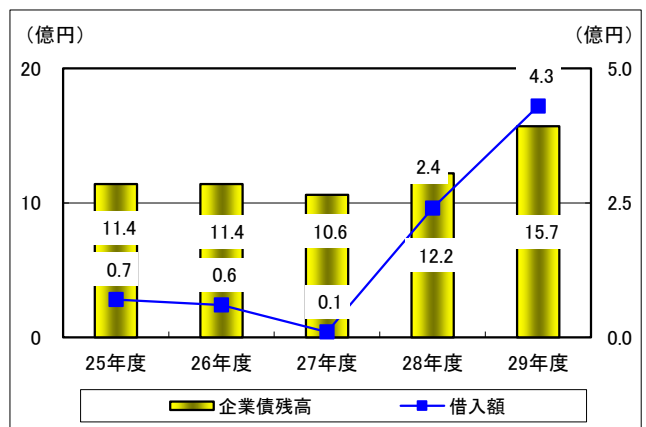
【水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
25年度	694,300	959,327	17,719,254
26年度	968,200	984,949	17,702,505
27年度	1,823,800	1,123,332	18,402,973
28年度	1,827,600	1,122,216	19,108,357
29年度	1,766,900	1,158,811	19,716,446



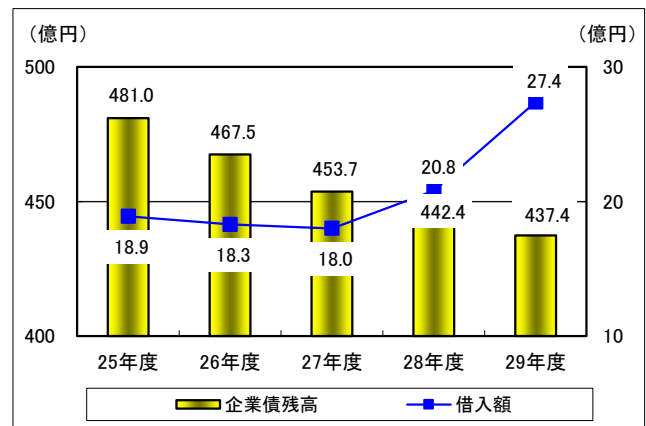
【工業用水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
25年度	74,300	62,996	1,143,566
26年度	64,800	71,751	1,136,615
27年度	5,200	78,380	1,063,435
28年度	241,900	82,318	1,223,017
29年度	426,800	84,705	1,565,112



【下水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高 (年度末)
25年度	1,892,200	3,266,067	48,101,677
26年度	1,832,300	3,186,531	46,747,446
27年度	1,796,000	3,170,098	45,373,348
28年度	2,084,000	3,221,096	44,236,252
29年度	2,742,300	3,238,901	43,739,651



【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

【水道事業】

管路更新等重点課題への取組を進めているため、企業債残高は増加傾向にあります。

【下水道事業】

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。

※ 25～27年度は決算額、28年度は補正後予算額と前年度繰越額の合計額、29年度は当初予算額